

第4表 産業別申立件数

(件)

産 業		年 次		27	28	29	30	31・元	2
第一次産業	農・林・漁業					1	2		
第二次産業	建設業				1			1	1
	製造業			1		1	1	1	1
	食料品製造業							(1)	
	繊維工業								(1)
	化学工業						(1)		
	非鉄金属製造業								
	金属製品製造業			(1)					
	輸送用機械器具製造業					(1)			
	計			1		1	1	2	2
第三次産業	情報通信業				1				1
	放送業								(1)
	映像・音声・文字情報製作業				(1)				
	運輸業、郵便業			1	4	1	4		2
	道路旅客運送業（バス専業）						(1)		
	道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー業）			(1)	(2)	(1)	(2)		(1)
	道路貨物運送業				(2)		(1)		(1)
	卸売業、小売業			5	1	1	1	1	
	金融業、保険業						4		
	不動産業、物品賃貸業						1	1	
	学術研究、専門・技術サービス業				3	2			
	専門サービス業				(2)	(2)			
	技術サービス業				(1)				
	宿泊業、飲食サービス業						1		
	飲食店						(1)		
	生活関連サービス業、娯楽業			1	2	1	1	1	1
	洗濯・理容・美容・浴場業				(1)	(1)		(1)	
	その他の生活関連サービス業			(1)	(1)		(1)		(1)
	教育、学習支援業（自動車教習所を含む）			1	4	1	3		
	医療、福祉			5	5	1	6	8	5
	医療業			(3)	(1)		(4)	(2)	(2)
	社会保険・社会福祉・介護事業			(2)	(4)	(1)	(2)	(6)	(3)
	サービス業			2	1	1	2	2	2
廃棄物処理業			(1)	(1)					
その他の事業サービス業			(1)			(1)	(2)	(1)	
宗教									
その他のサービス業					(1)	(1)		(1)	
公務			2			1			
地方公務（都道府県機関）			(1)			(1)			
地方公務（市町村機関）			(1)						
	計			17	21	14	19	12	11
	合計			18	22	16	22	14	13

新規事件を産業別にみると、第一次産業はなく、第二次産業が2件（15.4%）、第三次産業が11件（84.6%）となっている。内訳は、第二次産業は「建設業」と「製造業」であり、第三次産業は「医療、福祉」が5件（38.5%）、「運輸業、郵便業」と「サービス業」が各2件（各15.4%）、「情報通信業」と「生活関連サービス業、娯楽業」が各1件（各7.7%）となっている。